

日本に於ける工業化過程の反省

石 河 英 夫

六四

- 一 序 説
- 二 近代工業化過程に於ける偏向性
- 三 工業發展の支柱としての農家労働
- 四 鍵鑰工業發展の跛行性
- 五 前資本主義的生産組織
- 六 結 語

一 序 説

近世のヨーロッパ人は、カーライルの所謂「道具を使用する動物」の本能から、あらゆる作業部面で道具や機械を作り、手労働を省かうとした。このやうな生産的實踐の意欲は科學的研究を刺戟し、科學的研究の成果は、それ自體としては、現實の生産力とは異つて、あくまで可能的な、潜在的な生産力に過ぎない。この科學的成果と生産の「場」との媒介をなすのは技術である。従つて技術が生産技術として、生産の現場に於いて具體化されることにより、經濟の視野の裡に入り來るのである。換言すれば、如何に卓越した學理或は精緻な實驗結果で

も、適切な技術的操作なくしては、工業として發展し難いので、このことは多くの近代工業によつて例示されてゐる。併し、このやうな科學的研究がなされた後に、之を工業的規模に於いて實施する爲の多くの技術的困難が克服されることが必要であり、こゝに科學者と工業技術家との密接な協力が要求されるのである。

このことは、戰時中殊に、太平洋戰爭の半ば以後、吾々が科學兵器の偉力を身を以て體驗せしめられた時に、科學と生産技術との連繫が各方面より強調せられたのである。(「朝日新聞」昭和十八年五月二十五日)この叫びは、當時の生産力擴充の要請に對する最も根柢的な問題として首肯せしむるものがあつたであらうが、吾々の觀點からすれば、此の問題の解決はより基底的な問題の解決なくしては望み得られないのである。それは我國工業の存立の地盤たる資本主義的機構の後進性の超克に依つてのみ求め得られるので、工業化發展過程に於いて一應は産業資本の確立はみたものゝ、依然として商人資本的性格を脱却せざる産業資本に許容されないのは當然である。況んや、最近企業的所有と經營の支配との分離の傾向にあるとはいへ、資本主義に於ける階級分化による使用人(Angestellte)に過ぎない工業技術家のみにてはよくなし得るところではないであらう。

斯る問題は、當時の熾烈な攻撃によつて漸次追ひ詰められた状態の下にあつては、甚だ迂遠な問題の提起の仕方ではあるが、卑俗な表現方法を用ふれば、切羽詰つて本音を吐くといふところであらう。これが人間の通有性とすれば、~~是れ~~も矢張り、最後の土壇場に於ける日本工業の本音であると解して差支ないのでなからうか。この科學と生産技術との連繫の可能性は、我國の歴史的、社會的地盤の上に於いては甚だしく稀薄なものとなる。而もこのことは、我國が、西歐諸國より新技術、新設備の移植導入により、近代工業化を圖つた端緒過程に於いて既に「宿命的」なものとして刻印せられたので、従つてその後の發展形態も、過去よりの濃い影をひいて現在に到つたものである。それ故本論の敘述も、この歴史的發展過程の裡に、種々なる問題を汲みとつて、日本工業の

再建の礎石としたいのである。

二 近代工業化過程に於ける偏向性

我國の近代的工業は、マニユファクチュアより自生的な發展をみたものではなく、近代的生産様式の實現に必要な機械、技術はすべて輸入せられた。併し封建制度の下にあつて、商業資本の形成はあつたが、それが産業資本への轉化は未だみられず、又他方西歐資本主義諸國が、自由主義段階から帝國主義段階へ轉換しつゝあつた實際情勢よりして、舊生産様式から近代的生産様式への發展の急務からして、勢ひ國家による廣汎な産業の保護政策が採られざるを得なかつた。

こゝで注意しなければならないことは、資本は近代的生産様式の下に於いては必然的に、前期的資本たる商業資本から必然的に生産資本たる産業資本に轉化するものではないといふことである。西歐に於ける近世資本主義經濟を形成するに至つた第一の原因は、近世當初に於いて出現した資本の蓄積であつた。封建經濟のなかに發達した都市の商人は、十字軍の遠征、東方との貿易、西歐への中繼貿易等によつて巨富を獲得したが、十六世紀以降新航路の發見、原料獲得地域や販路の擴大による商業の繁榮、金銀のヨーロッパへの流入とその資本化並に植民地發見による掠奪によつて、富は益々増大し、斯くて商業又は高利貸によつて莫大な商業資本及び高利貸資本を蓄積するに至つた。然るに我國の鎖國的桎梏の下に於ては、斯る資本の本源的蓄積(Ursprüngliche Akkumulation des Kapitals)は見られず、唯舊幕時代に例へば三井の如く商業資本家の下に蓄積せられたものは考へられるが、西歐諸國に較ぶれば微々たるものであつたことは容易に想像し得られる。

それでは、近代的工業化のための前提となるべき資本は、どこから、また如何にして生じ來つたかと云ふに、

それは國家資本と云ふ形で蒐集せられ、その財源は主に地租を根據としてゐたのである。尤も當時の我國が、まだ農業を壓倒的に有力な産業としてゐたので農業、したがつて農民以外に租税を負擔させ得るものは、多くはなかつたからである。ところで地租は、土地に課せられたものであつて、一種の農業收益税の性質を帯び、究極に於いては、土地からの收穫によつて支拂はれる。ところが、これを支拂ふものは土地所有者であつて、必ずしも土地生産者とは限らない。従つて、土地生産者が小作人である場合には、地主によつて支拂はれる。さうして地主は、これを小作料、即ち地代のなから支拂ふのである。而も地租（附加税とも）の高さが三割四分と云ふ高率で封建時代のそれと殆ど變つてゐないのみならず、又小作料も同様であつて、實に土地收穫高の六割八分に達する高率である。即ち地代がかくも高率であつたのは、明治政府がその地租收入を確保するため、その源泉としての小作料を高率に維持する必要があつたからである。近代的工業の成立を資本の供給に於いて負擔するものは、このやうにして高率な地代を支拂ふ農村であつた。封建時代その儘の高率な地代、従つてまたそれを負擔する農村が封建的桎梏の下に永く呻吟し、近代化より取殘され、それが却つて近代工業の成立を可能ならしむる根柢となつたところに、我國資本主義經濟が、古典的發展形態と異つた型をつくり上げることゝなつたのである。

斯くして、産業資本の代行としての國家資本の志向は、當時既に獨占資本主義の段階に轉じつゝあつた外國資本主義の壓力に對抗するために、封建的生産方法を資本主義的生産方法に急速に轉化しなければならなかつたことゝ、近代的軍備の急速なる充實の必要とにあつた。それが具體的な形をとつて現はれたのは、造兵、造艦等の軍事工場が最初に整備せられて、躍進的擴張を續け、後の巨大なる軍事工廠の基礎をなすに至つたのである。そして軍事工廠に於ける軍艦軍器は當初は殆ど全く外國よりの輸入に依存せられたものが、日清、日露の兩役を通じて、世界的水準に到達して、例へば村田銃（明治十三年）高爆藥下瀨火藥の創製（明治二十一年）當時世界最

大戦艦薩摩の建造（明治三十八年以降）等はその指標となすに足りる。併し他方に於いて、斯る軍事工場が停滞することなく運営せられて行く爲めには、鑛山、製鐵、機械工業等を中心とする重工業の發展が不可欠なものである。斯くて政府は鑛業の發展のため歐米の技術的指導の下に鑛山を官行し、當時官營の主要鑛山は生野鑛山、佐渡金山、院内銀山、小阪銅山、釜石鐵山、三池炭坑、高島炭坑等であつた。次いで明治政府は、在來産業としての生絲の生産については、技術的指導は勿論のこと製絲器械其他附屬設備一切をフランスより輸入して直譯的佛式機械製絲を行ひ、從來の座繰による生産方法を機械製絲に代へ、これが範を示すため富岡製絲工場を官營としたのである。

綿業の主導者たる紡績工業は、完成された近代的大工業として輸入せられて以來、先進國との對抗關係上、特殊な發展形態を示した。もとより世界に於ける資本主義發達史の見地からして、紡績工業は近代的大工業の母胎となるものであつて、先進國に於いては紡績業の興隆と確立の段階を経過したのである。我國に於ける紡績工業は、一面在來の手工的紡績征服の過程として、他面外國紡績業との抗争の過程として現はれた。それがため、政府の保護政策により、イギリスよりの紡績機械の輸入と、官營模範工場の設置とによつて、直接工業の發達を刺戟すると共に、他方外國の新知識と新技術の吸收に努めたのである。

斯の如く政府の産業保護政策の中に、我國産業構造の型を見出すことが出来るのであるが、特に注目すべきは凡そ明治十五年頃から行はれた官營模範工場の民間拂下げを契機として確立された我國近代工業の發展構造は、その後、最近に到るまでその儘の型を持續して來たのである。この拂下げに於いて、軍事に最も必要な直接軍事生産工場は拂下げられることなく陸海軍工廠として官營を續けられたが、それ以外の重工業と輕工業である纖維工業關係のものゝみが漸次拾値同様に民間の經營に移されたのである。斯く低廉に拂下げを受けた資本家は、そ

れによつて莫大な利益を得、こゝからして財閥が決定的な基礎を形造つたのである。

重工業や繊維工業は、最初ひとしく財閥や又はやがて財閥となるころのものゝ手に拂下げられたが、鑛山業及び造船業の如き軍事的色彩の強いものにあつては、永らく財閥の支配力が壓倒的であつたが、これに反し平和産業としての繊維工業に於いては、財閥の力は強大ではあるが、尙その支配力は鑛山及び造船業に於ける程強くはなくなつてしまつた。而も繊維工業に對しては明治十九年頃、政府はそれへの保護から手を引いたのであるが鑛山、造船業の如き工業は軍事的色彩の濃いものは依然として、國家の手厚い保護を受け、それによつて財閥は益々強大になつて行つたのである。

我國の工業は、日清戦争を契機として、前述の官營模範工場その他政府の保護獎勵策と相俟つて、新しい生産技術による工場制工業として世界にも類例を見ない程の急速な發展成長を遂げて行つた。即ち製絲業を始めとして綿絲紡績、絹絲紡績、機械織布その他の繊維工業、造船、車輛その他の機械工業等の重工業、マツチ製紙、人造肥料等の化學工業から電燈、ガス等更に印刷その他の雜工業に到るまで殆ど全工業部門に亘つたのである。併しこれ等の工業の發展が我國資本主義の發達にとつて占むる重要性は必ずしも同一ではない。其の中で最も顯著なる發展を遂げたのは、紡績工業であつて、明治三十二年に於ける全國紡績工場の職工數七萬五千人のうち六萬八千人即ち九割以上が職工數五百人以上の大工場に従事してゐたと云ふことによつて、既に大規模工場化してゐたことが知られる。更に日露戦争を経て、第一次世界大戰の勃發によつて、世界市場の間隙に乗じて東洋、南洋諸國一帯に於ける綿製品市場を掌握して、更に躍進を重ねて諸外國を壓倒して、昭和六年以降には綿業殊に、綿布の輸出高に於いては、殆ど世界總額の半ばを占め、それ迄世界一の綿布輸出國にして、世界に於ける綿布輸出高の三分の二を占めてゐた英國に代つて、世界第一の綿布輸出國になつた。生絲は世界總産額の八〇%近くを占

め、人絹工業に於ては昭和九年には世界一のアメリカに次ぐ生産高を記録してゐる。

先に述べた我國軍事工業の創設と其の發展は、基本原料たる鐵、石炭の窮乏により、特徴的な型相を示したことに注意しなければならぬ。我國の鐵鋼業は明治三十四年の八幡製鐵所の設立を決定的な轉機として一應の獨立性を克ち得たのであつたが、それによつて一つの軍事的意義を附與されたと云ふべきであらう。といふのは、明治の初期に於いて、國內の治安維持と先進資本主義諸國に對する自己防衛と積極的な對外發展の遂行のために、必要とされた軍備の經濟的基礎であるべき製鐵鋼業が、我國の生産力の立ち後れと鐵礦資源の欠乏とのために、當初から官營工場のうちに移植され發展せしめられたのである。斯る軍事的意義を以て強く彩られた我國製鐵鋼業は、特にその資源的基礎の薄弱に悩まなければならなかつた。即ち日本内地に於ける鐵鋼產出額はその鐵礦需要額の僅かに一三%（昭和十一年）を充すに過ぎず、爾餘の八七%はこれを海外の供給に俟たねばならないのである。わけても大半は殖民地への依存（輸入總額に對する比重は七八%、昭和十一年）により一部は特に支那並に英領マレー半島への依存度は高いのである。

工業に於ける急激な資本主義的發展は、鐵礦と共に我國の軍事的鍵鑰工業の基底たる石炭鑛業は、特に明治二十年以降急激な發展をとげるに到つた。この發展の時期を通じて、三井、三菱その他巨大財閥の霸權が着々と確立したのである。石炭については、我國は巨大資源として恵まれた條件の下にはなかつたが、明治から前大戰までの産業資本制成熟期までは、¹²⁾自給し得たのであつたが、それに續く産業資本制成熟期以後に於ては、國內石炭資源の不足を訴へるに到らしめた。かゝる鐵鑛、石炭資源の欠除と機械工業の後進性とが、鐵鋼業、石炭鑛業との動向を決定し、延いては我國産業構成とその軍備とに對する制約の一要因となつたのである。ところで、重工業の全體を通じて、その素材的基礎となるものが製鐵、石炭であるとするれば、その形式的基礎を與へるものが機械

工業、特に工作機械工業であるといふことが出来る。けだし、近代工業は、すべて機械による生産であるが、この場合に必要な機械を製作するものこそ機械工業だからである。この機械工業は、さらに造船業、車輛工業、紡織機製造業、原動機製造業、化學工業機械製造業及び工作機械工業などに分れるが、工作機械工業は、その他のすべての「機械をつくる機械」を製造するものとして「機械工業の基礎を成すもの」であるといふことが出来る。¹³⁾我國工業化はその端緒に於いて先に述べた如く、軍事工業と纖維工業の二極に集中され、機械工業の分野は何等國家の保護育成もみられず、又財閥資本のこれに關與するものも殆どなく、全く民間の自生的な發展に委ねられた形であつた。従つて、工作機械工業はその後飛躍的發展を遂げたとは云ふものゝ、我國重工業中最も遅れて居り、最近に至るまで輸入に俟たねばならないといふ状態であつた。

以上、我國の近代的工業の端緒より筆を起し、その發展の概略を眺めたのであるが、軍事工業としての陸海軍工廠の發展は、日本資本主義經濟の中に在りながら、隔絶した、孤立的發展を遂げ、その發展の基軸をなしたの¹⁴⁾は、我國纖維工業の異常なる發展に基づく海外市場への進出といふことで、こゝに我國近代工業化過程に於ける偏向性を窺ひ得られ、平和産業と稱せられる纖維工業すら、國內市場を犠牲にして、軍事的性格を以て濃く彩られてゐたのである。

(1) 難波田春夫、國家と經濟（第四卷） 九九頁。

(2) 同 前 一〇五頁。

(3) 「地方長官心得に示された検査例によつて新地租の全生産高に對して占める割合を見ると依然高額である。田一反歩の收穫米一石六斗、石三圓として代金四圓八十錢なるとき、地租一圓二十二錢四厘、村入費は地租の三分の一、即ち四十錢八厘、地租と村入費とを合するとき、收穫米代價の三割四分である。その率においてほとんど舊實租に近いと言はなければならぬ。」

土屋喬雄、續日本經濟史概要 三三頁。

- (4) 難波田春夫、前掲書、一〇七頁。
- (5) 山田盛太郎、工場工業の發達（日本資本主義發達史講座）五頁。

	總民營工場の職工數	軍器工廠の職工數	軍器工廠の原動力數
日清戰爭直前（明治二十六年）	二八五、四七八	九、五八四	二、〇八四
日露戰爭直後（同 三十九年）	六一三、一七七	八九、二八六	八〇、七二八
増 加 率	一一四%	八三一%	三、七七三%

山田盛太郎「工場工業の發達」による。

- (7) 土屋喬雄、前掲書、七一頁。
- (8) 岡 前、七三―七四頁。
- (9) 難波田春夫、前掲書、一八三―一八五頁の註（八）（九）参照。
- (10) 日本經濟研究會、日本經濟論（2）一九二頁。
- (11) 豊崎稔・牛尾眞造共著、日本經濟と原料問題、一三五―一三六頁。
- (12) 豊崎稔、日本機械工業の基礎構造、二八頁。
- (13) 難波田春夫、前掲書、二三―二四頁。

三 工業發展の支柱としての農家勞働

元々我國は急速に資本主義を受け容れたので、歐米諸國と異つて資本の蓄積は充分でなかつた。殊に軍事産業に對しては國家の手厚い保護はあつたが、平和産業の織維工業は、早くから國家の保護をたち切られたので一般に資本不足であつた。斯くて、資本不足は、企業家をして現有設備を最大限度に使用せしめ、また使用せざるを得ない傾向に導くのである。それは機械の有効年限超過後もこれが取換の行はれないことに現はれる。よし取換

が行はれてもそれは外國の中古品を以てなされる慣行さへあつて、この外國中古品によつて設備された工場が第一位の水準を占めてゐる工場であることが多かつた。このやうに資本不足の結果は、資本費用の割高となり、生産設備そのものゝ技術的低位性を意味し、而かも國際競争場裡に於いては、それ故に賣價を高くすることは不可能で、従つてその部分は必然的に労働者に轉嫁されることになる。即ち労働の價格は、價値以下に切下げられて資本費用の割高を償ふことになる。これを各國の綿紡績の賃金に付てみると別表の如くであつて、日本は中華民國に次いで低位にあり、イギリスの半分以下である。

各國四十番手精紡迄工銀比較

摘 要	日 本	中 華 民 國	印 度	伊 太 利	佛 國	獨 逸	英 國	米 國
一人當り週給(平價)(圓)	五・八	三・七	五・五	一・一〇	一・三〇	一・三〇	一・八〇	三・五〇
精紡迄千錘當り人員(人)	六・一	八・九	一・五〇	五・五	五・五	四・五	四・〇	三・四
精紡迄千錘當り週給(圓)	三三・五	三二・九	八二・五	六〇・五	六六・〇	五八・〇	七二・〇	一一九・〇
一週千錘當り出來高(捆)	二・七	二・八	二・四	二・四	二・四	二・三	二・三	二・四
一捆當り勞銀(圓)	一三・三	一一・八	三三・四	二五・三	二七・五	二五・四	三一・四	四九・六
日本を一〇〇とする比率	一〇〇	八九	二六〇	一九一	二〇八	一九二	二三八	三七六

(富士紡調査—日本經濟年報第二十六輯による)

こゝに未發達な我國農業を背景とする豊富な労働力と結合して、安價な未熟練労働の使用がみられる。頭初より輸出産業を以て立國の支柱として來た日本の經濟は、その後進性としての技術上、資源上、資本上の立遅れを、只管「低廉なる労働」によつてカバーし、而もその上に資本主義經濟としての發展の基礎を求めたのである。日

本工業の發展は日本の封建的遺制としての農業を踏臺として、それによつて發展し來つたのが我國の輸出貿易でそれ故にこそ「ソーシヤル・ダンピング」と呼ばれ、また飢餓輸出と非難せられた理由があつたのである。

こゝに於いて、労働供給源としての我國農業の實態を窺ふ必要がある。我國の農民で本來の農業のみにて十分に生計を續け得るものは多くない。それは又農業經營の規模が零細であるといふことも關聯してゐる。農家一齊調査の結果によれば、全農家戸數の三四・二%が五反未満の零細農であり、五反乃至一町歩の過小農が全農家戸數の二九・七%に達してゐる。斯くして、專業農家として獨立の生計を維持し得ないため、自宅で副業として織物を織るとか、或は商業を営むとか、賃労働者として雇傭せられる等の兼業を營んで生計を補充せねばならない零細な貧農が多いのは、我國農村に於ける所謂過剩人口の結果とされる。併し、農村に於ける過剩人口と零細經營とは、一が他の原因ではなく、一つのものゝ兩面であり、その原因が農業に於ける労働對象としての土地の有限性によつて、土地の生産性を増大せしむることはあつても、資本或は労働力の生産性を増大せしむることゝはならないといふ生産關係にある。明治維新は、我國工業の近代化を急速に確立するために、本源的蓄積の成熟を待つことができず、過重な軍事諸施設を必要とする事情にあつたため、國家的育成に俟たねばならなかつた。軍事的産業が官營として行はれたのみならず、さらに、原料資源の開発のために國家的補助を要し、又國力に比して過重な軍事的負擔を要し、これらが總てその財源を農村に俟たねばならなかつた。その結果は、小農にとつては高利の負債と土地抵當とは不可避のものとなり、それは農民の土地の喪失、農村人口の階層分化を齎らした。この農民社會の分解は、小數の富農の成長と、大土地所有者の發達と、多數の小農の貧窮化は、いふまでもなく小作農の増大となつて現はれた。かくて一方、生産手段を失つた多數の農民を生ぜしめた。更に、これ等農民の大多數は都市へ流入することゝなる。この間の實數について、美濃口時次郎氏の計算によると、明治五年から昭

和五年までの五十八年の間に農村より一千万人餘の勞力が工鑛業、商業、交通業等の都市的産業に流入してゐる。大正九年から昭和五年までの十年間に於いて、總數二百一十八千人、年平均にして約二十万人が都市へ流入したことになる。

近代工業が確立するためには、その前提條件として、自己の勞働力を自由に賣却する多數の賃勞働者が不可欠の前提條件とされ、資本主義の典型的發展を遂げたイギリスにては、中世に於けるギルド徒弟の過剩、封建的身分關係に基づく土地への緊縛よりの農民の解放、圍込制度 (Enclosure) による農民離村によつて、この條件を充すことができたのである。我國に於ても、近代工業の確立の時期に於いては、賃勞働者の多くは農村より供給せられたのであるが、併し、農村との關聯が我國程強いところは外に餘り例はないのである。それで、我國の勞働力が農村出身者たることに由來する特殊性をみれば次の如くである。

(一) 農村の低い生活程度が低賃銀を可能ならしめた。

我國の農村は、比較的稠密な人口と、生活水準の低位にあることによつて、常に農家から勞働力を排出せんとする傾向にある。それで、斯る勞働力は、その賃銀が農村の生活程度よりも幾分高い程度であれば満足するし、さらに、其の場合に、自己の屬する家族の單なる生計の補助であるならば、賃銀は一段と低下せしめられる可能性がある。このやうにして、農村出身女工の場合には、特に低賃銀で満足する傾向があつたし、少くとも高いことを要求しなくともよかつたのである。併し、賃銀の低廉であるといふことは、一方農村出身者の勞働力が、全くの不熟練勞働力であつたことにも原因がある。それに滿洲事變頃までの、我國の賃銀勞働者の大部分は、不熟練勞働者で間に合つた程、技術的に低い工業が存在しなかつた。

(二) 工場寄宿舎制度の普及

我國に於いて、逸早く近代工業として確立されたのは、製絲、紡績を主とする纖維工業であつたが、それ等の工場は、其の勞働力として女工を農村から求めた。従つてそれ等の女工を收容する制度として工場寄宿舎を發展させたのである。これによつて、勞働者は住宅に對する心配なしに、工場に勤務し得たし、工場側にとつても、これによつて全國如何なる土地にも勞働者を求むることが出來たし、又それによつて、勞働者を教育し、訓練し、さらに、私生活に迄干涉することが出來た。この寄宿舎内では、福利施設と稱して、女工に行儀作法、生花、茶の湯等の補修教育を施し、所謂家族的なる方針に基づいて温情主義の勞務管理が行はれた。それがために、我國に於いては、勞働運動が歐米に於けるが如き形を以て展開せず、他方立場主等も、この温情主義を口實として社會政策的立法に反對して來たのである。

(三) 我國の家族制度

我國の勞働力が農村からの出身者が多いことは、再び農村に歸つて行く可能性を多分に持つてゐる。さらに我國の家族制度の特色からして、賃銀は家族の生計費を補助すれば足りる場合が少くない。時には、家族の食物費を減らすだけで工場寄宿舎に入る場合すらあり、又生計擔當者の収入が低く、それだけでは一家を扶養し得ない場合には、家族の者の全部の収入を加へて、一家を支へると云ふ風習が、我國に於いて相當強いのである。斯る場合には、家族の一員が失業しても、他の者の収入があれば、失業を失業と云ふ形で現はさない所謂潜在的失業の場合が少くない。斯る家族的特徴は、往々にして勞働賃銀を低下せしめ、時には鹹首を容易ならしむる原因を作ることすらある。我國に於いては、歐米の如く、雇主と従業者との對等な立場をとる勞働關係とは離れて、我國では主従といふ封建的な色彩が濃く浸みわたつてゐるのである。

さらに、我國工業の勞働力構成の特質として、移動性の多い勞働力を以て構成されてゐることである。日本の

工業に於ける労働者の移動率は異常に高い。これは、從來我國労働力の構成が年齢の若い未婚の女子と熟練や勞力の程度の低い労働者を主としたものであつたからである。内務省舊社會局の調査による常時職工五十人以上を使用する工場についての調査の結果は、一箇月間の平均解雇率は大正十二年においては六・八%であつた。それより以後逐時低下してゐるが、それでも昭和六年以後は四%前後を往來してゐる。従つて我國の工業では一年間にすると四%の十二倍で、約半數の労働者が、工場を退いて行くといふことになる。それ故、假りに日本の工場の労働者の總數を三百萬人とすれば、その三百萬人の労働者の數を維持して行かうとすれば、單にそれだけで毎年百五十萬人の労働者を新たに雇ひ入れて行かねばならないことになり、これは我國の工場勞務者の移動率が甚だ高いことを示してゐる。殊に、紡績業に於いては、その異動率が高く、三年未滿にして半數近くの女工が入れ替る。従つて、その生産能率を高度に保ちえないことは當然であつて、一例をあげれば、一労働者一時間當りの綿絲生産性は、四〇番手以下においてイギリスの四・五封度、アメリカの五・六封度に對し、我國のそれは三・一封度であつて三一%乃至四五%も低いのである。斯くの如く、我國の労働人口は、都市的であるよりは一層多く農村である。即ち農村に於ける潜在的な過剩人口は、景氣の昇降につれて、或は出稼ぎ勞力として都市に流出し、或は失業者として再び農村に還流する。このために我國の労働人口は都市に、即ち工場に定著することなく浮動することになる。その結果、労働人口は如何なる場合にも、農村といふ最後の「逃避場所」を持つことになり、純粹の都市的工業労働人口として定著するための精神的前提を欠いてしまふ。斯る農村と都市との不斷の人口の流動を、土地制度の改革を通じて、即ち都市への出稼ぎ労働を家計の補充として必要とするが如き零細農民の存在を清算するのぞなければ、定著性のある都市の労働人口を作り得ない。又かやうな都市的労働人口の再生産の條件が保護されてゐなければ労働者の自主性の發揚と労働者の労働組合への組織化はあり得ない。

- (1) J. Orchard: Japan's Economic Position J. オチャード、日本工業論 二二八—二三〇頁。
- (2) 近藤康男、轉換期の農業問題 二八六—二八八頁。
- (3) 美濃口時次郎、人口資源論 二三〇—二三三頁。
- (4) 日本經濟研究會、「日本經濟論」(1) (新經濟學全集第二〇卷) 七六、七九—八〇頁。
- (5) 美濃口時次郎、日本工業勞働力論 三七—三八頁。
- (6) 鶴田三千夫、技術と社會政策 一五九頁。
- (7) 大河内一男、民主主義と日本經濟 二四頁。

四 鍵鑰工業發展の跋行性

既述の如く、造兵製艦の生産は軍事工廠で行はれ、その技術的躍進は、明治後期に既に世界的水準にまで到達したのである。ところが、民營工業としての重工業即ち生産手段生産部門の工業の發達は遙かに遅れ、造船、車輛以外の機械工業は、昭和に至るまで確立しなかつたのである。凡そ、近代的工業の發達の古典的形態としては、先づ、消費財生産部門としての紡績業の發達、それに應じての紡績機械の創設があり、後に、生産手段生産部門としての其の他の加工用機械、そして最後に工作機械の製作により一國の工業が、自らの足を以て立つといはれるが、逆に、日本の近代工業の發達の場合には、これと顛倒の順序をとり、紡績機械が消費手段の生産部門として輸入せられる以前に、旋盤工作機械が造兵製艦軍事用として輸入せられ、充分に利用せられてゐたことに注意すべきである。これは日本の近代工業化過程に於ける基本的特質である。

それに就いて少しく立入つて述べれば、軍事生産に於ける生産設備は、軍事工廠の内部にて、自己完了的に體系が整ひ、而も、勞働手段も亦軍事工廠内で生産せられなければならぬ程、民間の一般の生産性が低くかつた。

ので、これは全く、我國重工業に於ける基本的特質の一反映としてみられるものであらう。即ち、陸軍工廠内に製鋼爐や平爐を設けて、製鋼の自足を圖るとか、又鑛山用爆薬の製造、水道用鐵管の鑄造まで行はれ、他方軍器素材確保のため、八幡製鐵所を統制の下に置き、一般的な生産の低位を補足したのである。¹⁾又一例として、海軍統制下の汽罐製造の發展過程をみる。汽罐は艦體運轉の起動部として、その優劣は直ちに艦體それ自體の移動速度を制約し、かくしてそれは戰艦能力の如何を規定する所の重要部分である。斯くの如き意義をもつ汽罐製造の海軍の統制下に於ける進展は極めて顯著であつて、例へば「タクマ」式汽罐の如きは、世界的水準を凌駕するものであつた。併し、それは我國に於いては、艦體起動部としてその限度内でのみ、異常なる發展過程を示し得たのであつて、一般の工場鑛山等の設置の生産用の大型汽罐の大部分が國外からの輸入品によつて占められてゐるといふ矛盾を現はしてゐる。

斯る軍事工業に於ける生産設備の優位と一般的な生産低位との顛倒的矛盾は、さらに工作機械の低位として現はれる。それは、軍事工業に於ける生産設備、工作機械の装置には、優秀なる外國品を以て充てられ、その國內生産のことは一應放置せられて、その主要努力は、尨大な基本原料たる鐵、石炭の確保に向けられたのである。即ち、我國農業の特殊性である零細耕作から流れ出る尨大な賃労働者の群は、必然的に低廉なる賃銀を招き、それらを利用することによつて、却つて技術的進歩は阻止せられたのである。例へば、製絲工業の労働手段は今もなほ手工的なものに止まり、又世界に類例をみない程の躍進的發展を遂げたとみられる紡績工業に於ける紡績機械は、今もなほ、殆ど國內生産は行はれず、大部分は輸入に俟つ状態で、従つて斯る關係上、工作機械はいふまでもなく、一般の金屬工業、機械工業の發達は阻止せられたのである。而も、我國に於いては、斯様に消費財生産部門と生産手段生産部門が體系的に連らなつておらざるに拘らず、機械工業中、電機工業の如き二次的原動機

製造工業及び造船業、車輛工業、發動機工業等の軍備のための工業部門に於いては、國家の保護を受け、指導されたので相當の進歩の跡を示したのであつた。

我國の工作機械工業には、財閥資本は乗出してゐないのであつて、一般に工作機械工業は地方産業資本によるもののほか、多くは中小規模型の工場によつて營まれてゐる。勿論財閥は、其の他の機械工業に就いてはそれぞれ積極的な支配力を持つてゐるが、機械器具工業の基幹工業たる工作機械工業には支配關係はない。それは財閥資本が支配する機械製造工業は、その工作機械に就いては輸入に依存せねばならず、従つて技術的に經濟的に確固たる基礎を持つてゐないからである。斯くして、我國財閥資本は從來國家の保護による産業にのみ資本を集中して膨脹して來たのである。それ故に工作機械工業の販路が狭小であり、而も我國ではなほ工作技術上多大の研究費を出資するのでなければ、到底技術上國內市場にても國外製品と對抗し得ず、加ふるに先進國の進出の結果市場の獲得に多くの犠牲を必要とすると共に、國家の保護のない工業に多大の資本を投資することは、謂ゆる「物好きな」資本の慈善事業となり、我國の謂ゆる財閥資本は國家の保護策によつて、投資の結果たる利潤の増殖が早く出来る、航空機、自動車工業、造船工業、車輛工業等へ集中するといふ結果になつたのである。

斯の如く、國內の工作機械製造の生産低位性は、各工場に於ける工作機械設置の劣勢を齎らすこととなる。我國の一流の自動車工場や内燃機關製造工場をとつても、全設備工作機械中に生産能率の最も低い萬能旋盤が四〇%以上を占めてをり、研磨盤、フライス盤に至つては、それぞれ僅か一〇%程度といふ貧弱な状態である。研磨盤は他の工作機械では到底なし得ない硬質金屬の加工を容易にし、精密にして且つ短時間に製品仕上を行ふ優秀な機械の比率が低いことは、日本工業の技術的低位性を示す證左である。これをアメリカの工業に於ける機械設備の内、旋盤の占むる割合は僅かに八%程度に過ぎないのと比較すれば、日本とアメリカとの技術的設備の懸隔



の甚だしいことが確認されるであらう。更に、次の各國の金屬機械器具工業と纖維工業との比重を示す統計表は、我國に於ける重工業と輕工業の跛行的發展を示す指標となり得るであらう。

	金屬機械器具労働者數 (人)	纖維労働者數 (人)	金屬機械器具労働者數の 纖維労働者數に對する割合
日本 (一九二九年)	三六八、二九三	九九八、六九五	三六%
米國 (一九一九年)	二、九三七、〇〇〇	一、六一一、〇〇〇	一八二%
獨逸 (一九三四年)	二、一三五、一〇八	九二〇、五六〇	二三一%
英國 (一九二五年)	二、一八二、七九〇	一、三三八、七八〇	一六三%

備考—日本の場合、金屬機械器具労働者數は、陸海軍工廠、製鐵所に於けるそれを包含す。

(山田盛太郎「工場工業の發達」による)

十九世紀初頭に於いて、ヨーロッパからアメリカへ多くの機械が輸出されたが、アメリカの工業的發展は何時迄もイギリスに依存してはゐなかつた。即ちアメリカ人は技術的經驗を積み、且つ工業労働者の不足を痛切に感ずると、間もなく輸入機械を改良し、新しい發明をし、やがて大西洋を超えてこれをヨーロッパへ逆輸出するに至つたのである。然るに、多くの場合日本に於ける技術は外國機械の輸入は外國の型を模倣することによつて、却つてその進歩は阻止せられた。外國式機械があるがために、日本人は發明又は改良といふやうな創意工夫を發揮しようとはしなかつた。労働賃銀水準の低いため、人間労働を節約すべき機械改良の必要性が薄く、むしろ改良することすら阻止した。更に亦、機械を操作する労働者は、現代技術によつて、容易に機械化し得るであらう作業の多くに、手労働を以て行はしめられてゐる。又他方、工場設備の機械化の程度の低位にあることは、深夜業による機械の夜間操作に重要性が置かれしめることとなる。斯くて、それから惹き起される労働の濫費、殊に

未熟練勞働力たる婦人、幼少年勞働力の磨滅、即ち疾病就中結核の蔓延、災害の激増、體位の低下等はとりわけ著しいものがある。その結果は、勞働力の生産性を低下せしむることは必然である。我國に於ける工業構成の民間工業の重工業に對する優位性そのものゝ内にも亦、工業發展の偏向性を助長するものがある。

輕工業、例へば織維工業は一般的にその生産費の七〇乃至八〇%が原料の價格であり、殘餘の二〇乃至三〇%が始めて純工業過程に於て附加せられる價值部分に過ぎない。それ故、輕工業とはいふものその意味は貧弱にも二〇—三〇%の事柄であつて、その活動の意味の七、八〇%は商業過程に集中してゐる。それは農業や商業に比較しては正に工業ではあるが、重工業に較ぶるときは、むしろ商業に甚だ接近せる産業といはねばならない。けだし重工業に於ては、その生産費の構成が正に輕工業に於けるそれと逆轉してをり、工業過程に於て附加せられる價值部分はその生産費の大部分を占むるからである。極端なる場合は、例へば精密機械工業の如きでは、原料の價格は製品格價の幾百分の一にすら及ばないことが多いといふことである。何れにしても重工業の段階に至つて工業は始めて純然たる工業の性質を加へる。従つて企業者は如何なる經營活動に彼等の力點を置くであらうか。彼等は生産費の假りに二〇%も占めてゐる純工業過程に於て、二五%の合理化を圖つても全體として得るところは僅かに生産費の五分に過ぎない。然るに殘餘の八〇%の生産費は要するに原料の購入代金であるが、こゝに於いて景氣を利用したり、投機に接觸したり、或は商業的操作等を通じたりして假りに一〇%の節約をなすときは全體としては生産費を八%だけ節約し得ることとなる。元來純工業過程の技術的進歩によつて二五%の合理化を行ふことは、正に技術の飛躍的發展を意味することに外ならなく、それは通例餘程の努力と研究とによつてのみ始めて可能なことなのである。又それには甚だ多額の研究費用を必要とするところである。斯の如き努力や費用を以てして而かもその得るところが、商機の利用活動によつて比較的容易に獲得せられ得る八%の利益に及

はないのが輕工業の實體である。斯くて多くの輕工業は、その經濟活動の重點を商業的過程に置くのである。このことは、纖維工業を主導とする輕工業中心の日本資本主義が、産業資本的な性格よりも、未だ前期的な商業資本的色彩を強くもつ後進國型を明確に示すものである。

- (1) 山田盛大郎、工場工業の發達（日本資本主義發達史講座）二二六頁。
- (2) 同、前、三六頁。
- (3) 豊崎稔、日本機械工業の基礎構造 一、三七頁。
同、日本經濟と機械工業 一九二頁。
- (4) 中村靜治、日本工業論 一五九—一七〇頁。
- (5) 山田茂勝譯、ソヴェート聯邦工業經濟 上卷 二二〇頁。
- (6) 東畑精一、資本主義の運命—中央公論 昭和十六年一月號。

五 前資本主義的生產組織

我國の工業化過程は二つの面を持つ。一つは既述の如く、歐米生産力に對抗するために、資本の自生的な展開を待つ時間的餘裕がなく、國策によつて移植導入された部面である。それが國營形態をとる軍事工業と、綿絲紡績の如き消費財生産部門であつた。これに對して、第二の面を構成したものは、直接外國の競争關係に曝されなかつた部門である。それは、一つは蠶絲、織物、陶磁器、漆器、茶、花菱等であつて、鎖國時代以來存在し而も開國によりそのまま輸出産業化し得た所謂固有産業であり、他は、徳川時代以來あまり變化せず繼續して來た民需消費財生産部門である。工業の經營形態の發展過程は、手工業→家内工業（問屋制工業）→工場制工業となり、近代資本主義國に於いては、工場制が支配的で、大企業も殆どすべてこれによつてゐる。我國に於いては、

諸外國より移植導入せられた工業部門は、大規模工業化してはゐるが、國有産業は前段階の生産形態をとり、經營も小規模で、而も數的には夥多的な存在として資本主義經濟機構に入り込んで來たのである。それら小規模生産が我國資本主義經濟の發展に應じて、如何なる變化を遂げたかをみることは、その實體を把握する上に必要なことである。

明治維新以後、我國紡績工業の機械化大工場化が急速に展開せられたにも拘らず、傳來産業としての織物業は、近代工業化過程からとり殘され、又歐米の競争力に曝されることもなかつたがため、依然前期的生産形態たる家内工業として存立を維持して行つたのである。日露戰爭後に於ける海外市場の發展は、大工業としての綿絲紡績並にその織布兼業を發展せしめたが、その反面、農村副業としての出機、賃織業（問屋制家内工業）と共に、從來問屋に隸屬してゐた下請業者例へば手工業的親方は、問屋の羈絆を脱して、獨立生産者としての綿織物業を發展せしむるものもあつた。其後綿布に對する需要の増大は、生産様式を變化せしめて、舊來の手機より漸次力織機への使用へ推移せしめた。²⁾機械化、動力化が、主として蒸氣機關が用ひられてゐた時代、蒸氣機關の設置それ自體が生産の大規模化を要求したのである。我國の明治時代の紡績會社は蒸氣力によつたものが多かつたのである。³⁾然るに、電動機の採用によつて、電線一本で容易に且つ小規模に機械生産を營むことを可能とし、小規模工場工業を簇出せしむる契機となつた。斯くて、紡績會社の兼營織布が主導する絹綿兩面に於ける織布工業の力織化は徹底的に實現せられ、この結果が明治末葉から前大戰にかけての中規模工業を群生せしむることとなつた。⁴⁾斯る機械化、動力化の過程が、小規模生産をも近代化生産へと導くに從つて、嘗つて優勢であつた出機、賃機は年々衰亡して行くに反し、織機五臺から二十臺或はより以上の織機を持ち、問屋又は大工場に隸屬する賃機工場が、全国各地の機業地に展開して行つたのである。

以上は我國中小工業の中、最も典型的な織物業發展の素描であるが、次に、斯る中小工業經營組織の裡に、密接に織込まれてゐる問屋制度 (Factor system, Verlagssystem) に就ての概念を得よう。家内工業といふのは、生産が家庭内で行はれること、問屋への從屬關係にあることの二つの意味を含んでをり、斯る意味をもつ家内工業は、工場制工業の發生以前の經濟社會にあつては支配的なものであつたのである。それは、商業資本の生産支配關係を示すもので、詳言すれば、商業者が、生産と消費者との間に介在して、生産者に對して原料及び材料を供給し、且製品の販賣を擔當する形態である。生産方法は手工的であり、工業發展に應じて機械化する場合もある。道具類は多くは生産者の所有に屬するが、商業者が貸付けることもある。問屋、買繼人と呼ばれる商業者が存在し、これが原料、道具類を買入れて供給し、即ち實物の形で資本を前貸する故に問屋制工業とも、前貸制度 (Verlagssystem) とも呼ばれる。問屋制工業の發達は十五世紀のイギリス羊毛工業にみられ、十六世紀から十八世紀にかけてドイツでは、金屬業、纖維工業、印刷業、鐵工業、裁縫業等に廣く及んでゐたのである。我國に於ける問屋制工業として存立し得る工業部門は、問屋が直接に生産を營まず、他方生産者である下請業者が全く資本家的性格を持たず、生産が機械及び原動力を使用せず行はるものであつて、具體的には、

一 技術的進歩が殆どなく、手工業的親方が問屋に依存して生産に従事する場合で、例へば漆器、陶磁器、金物等 (職人的家内工業)

二 農村の余剩労働を利用するもので、例へば農家の主婦や娘が織元から絲の支給を受けて賃機をする織物 (農村的家内工業)

三 大都市殊にスラム (貧民窟) の自宅に於いて、内職的労働力を利用し、極めて簡単な作業を行ふもの、例へば鼻緒、刺繡、裁縫、製本、セルロイド、玩具、マツチ箱貼等 (内職的家内工業)

の三つの形態に分け、且つこれらのものを舊問屋制度と稱し、後述の歐洲大戰後の新しい組織の下に於ける問屋制と區別してゐる。斯る舊問屋制工業は、低廉な勞働力を利用して、機械化生産を行ふ工場制工業に對して、價格の低廉を唯一の武器として存立を維持する。従つて低位の勞働を利用せざるを得ず、また製品の品質も低劣なものとならざるを得ない。この制度の下に於いては、非衛生的な作業場にて、身體磨滅的に長時間働かされ、而も著しい勞賃の引下げに甘んぜざるを得ない場合が多い。これは文字通り「困苦の陋屋」(Jammerhölle) (マルクス「資本論」第一卷 エンゲルス版 四五六頁)である。これは、都市スラム街に於ける内職、或は小作業場に於ける非衛生的な作業、又零細農の生計補充のための婦人勞働による副業等がこの例であつて、イギリスに於ては、苦汗制度 (Sweating system) の名の下に、非人道的制度として夙に十九世紀に問題となつたところである。これ等の苦汗的制度は、小企業の「病的」(morbid) 殘存、乃至は「寄生的」(Parasitic) 發達と云ふべきであるが、これらは資本主義の現段階の自然的產物である、とホブソンは言ふ。

斯の如く問屋制工業は、小規模生産の集中形態として、工場制工業の成立せる後に至つても、その低廉なる勞働力を利用して存立を維持して來た。然るに、既述の如く、一例としての小規模生産としての織物業の力織機の採用の場合の、大戰中及び大戰後に於ける日本工業生産の近代化は、問屋制工業に機械化を中心とする一聯の變化を生ぜしめた。この形態が、さきの舊問屋制工業に對比して、新問屋制工業と稱せられるものである。即ち、下請業者が原料の取得、製品の販賣、資金の融通に於いて、多少とも商業資本家、或は問屋の支配下に立ち乍ら、機械及び原動力を使用するばかりでなく、賃勞働者を雇傭し、一應組織と條件を持つものである。このやうに、形態は工場制工業でありながら、依然として商業資本への隸屬を脱却し得ない點に、前資本主義的な性格を認むることが出来る。斯る新問屋制工業と呼ばれる形態をとる工業として、次のものがある。

一 舊問屋制工業より機械化の進んだもの。織物、陶磁器、木竹工品、瓦及び土管、壘表、莫塵及び花筵等で「日本固有の傳來工業」で、而も農村的紐帶の強い小工業に多く見られる。

二 外國より移植され、主として大都市に於いて發達せる小工業。自轉車、玩具、瑣瑣鐵器、電球、マツチ、ゴム製品、メリヤス、刷子等で舊問屋制工業の段階を早く脱し、或は始めから新問屋制工業として成立發展せるもの。

斯くして、舊問屋制工業に代つて、問屋の資力と、勢力は新たなる問屋制支配として展開して行つたものであるが、新問屋制工業の場合には、問屋と生産者との關係に於いて、問屋の生産者化が顯著となつたことである。即ち問屋が有機的に關聯せる生産工程の中の一部を直接經營する場合であつて、例へば織物生産に於ける染色加工、陶磁器製造に於ける加工完成、メリヤスに於ける生地製造等これである。生産の機械化と組合的活動その他によつて、下請業者が漸次獨立すれば、問屋は蓄積せる資本を高利貸的に運用する途を失ふから、問屋は生産の金融的支配を行ふ手段として、自らを生産者化する傾向を辿らしめる。又他方、問屋は非獨立的小規模工場が生産し得る廣汎な社會的地盤の上では、自己資本を全部工業資本に轉化せしむるよりは、むしろそれを新たな生産條件の上で、新たな商業資本として充用する方を有利としたからである。

日本資本主義はその後進性の故に、資本の蓄積に於いて顯著な立遅れを示し、それがため、商業資本が生産技術の發展に照應して、中工場化する生産者群に對し老大な資本特に固定資本を賄つてやることは不可能であり、他方又、大正九年の恐慌、昭和二年の金融恐慌、さらに昭和五年の世界恐慌の結果は、我國産業資本の極度の萎縮を齎したのであつた。斯る蓄積資本の欠乏と資本の逼迫せる條件の下にあつては、在來の問屋制よりも有利なる生産形態として、産業資本が、資本の固定と工場生産に伴ふすべての負擔とに關係なく、その生産を相當程

度に擴大し得る形態として、下請制工業と呼ばれる生産形態が現はれた。それは支配の主體が商業資本ではなく産業資本であつて、大工場がその製品の組立、又は製造に必要な部分品の製作、或は工作及び加工の一部又は全部を「外業部」に行はしめる場合である。大體に於いて、問屋制工業が、主として輕工業の分野に繁榮したのに對して、下請制工業は金屬、機械器具工業で、技術的進歩の要求の高い生産部門に現はれる。今、我國工業の近代化の程度を示す機械器具工業が、五人以上一〇〇人以下の職工使用工場數が、全機械器具工場の九六%（昭和十年商工省工場統計による）を占むる中小工業に於いて、最も新しき中小工業の支配形態とみられる下請制工業の下で如何なる意味を持つか一瞥を與へてみよう。

下請工場としての中小經營は、少額の資本を以て經營されてをり、これは必然的に技術的設備を貧弱ならしめる。機械工業の如く技術的要求の大なるものに於いて、貧弱な設備が工場の存立に致命的な弱點であることは明かであらう。そこで設備された機械は、精度、切削力、耐久力の全く低い所謂「ガタガタ旋盤」と稱せられる類のものが多い。従つて、斯る機械設備の弱點をカバーするため、人間的労働を主體として機械はその補助とする傾向が強い。斯くて當然中小工場に於いては、労働時間の延長と不熟練労働の雇入れによつて支拂工賃の低下を圖る。又下請工場の請負價格は一般的に、發註工場たる大工場が決定權を有し、單價の切下げが行はれ、かくて切下げられた價格は、勞賃及び工場主の企業者としての報酬を犠牲として負擔する。又大工場は下請工場に、景氣に對する「安全辨」としての役割を果さしめ、企業危険はすべて中小工場に轉嫁する。さらに、下請制中小工業に於ける特徴は、近代的苦汗制度ともいふべきミゼラブルな労働施設の下に、多數の徒弟労働を使用して行はれる點である。その労働關係は、近代的な工業生産設備の中にあつて、多くは徒弟制度を土臺とする封建的親方職人制度が支配的である。この半ば近代化され、半ば封建性を保有するところに、下請制下の中小工業の矛盾



があり、その大工業への隷屬のモメントが潜むのである。

- (1) 山中篤太郎、「中小工業の問題性」 上田貞次郎博士記念論文集 第三卷 三七四頁。
- (2) 三瓶孝子、日本綿業發達史 一四四頁。
- (3) 同 前 一四五頁。
- (4) 藤田敬三編、下請制工業 一一頁。
- (5) 田杉競、下請制工業論 一〇一頁。
- (6) 大塚久雄、近代歐洲經濟史序說(上卷) 一八〇頁以下。
- (7) 小宮山琢二、日本中小工業研究 八―九頁。
- (8) J. A. Hobson: 'The Evolution of Modern Capitalism (1926) p.134 (佳谷悦治外譯、改造文庫) 二一五頁。
- (9) 小宮山琢二、前掲書 九頁。
- (10) 同 前 一八一―一九頁。
- (11) 田杉競、前掲書 一三一頁。
- (12) 小宮山琢二、前掲書 一六頁。
- (13) 同 前 一〇頁。
- (14) 森喜一、日本中小産業機構 一一五頁。

六 結 論

我國の工業化は、國內市場、特に職業人口の大半を占めてゐる農村より齎らされたものでなく、むしろ軍備確立のための軍需資材の輸入を可能ならしむるための輸出の必要上、貿易によつて促進されたものであつた。従つて工業生産形態の近代化は、何よりも先づ軍事工業と輸出輕工業に於いて發達した。その反面に、零細、中小工業は我國經營數の大半を占め、それらは國內向輕工業として或は輸出工業の中心的擔當者として數的優位を占め

てはゐるものの、生産形態は家内工業的で、技術、機械設備の低位にも拘らず、低賃銀を重要な要因として存立を維持してゐた状態で、これが我國産業構成の姿である。近代的工業化の古典的發展をとげたイギリスに於いては、十八世紀末葉から十九世紀中葉にかけて、産業資本が、商業資本その他の前期資本による統制主義の堅壘をば、一箇一箇抜いて行つたこの時代の兩資本相剋の姿と、その相剋の中から現はれた産業資本の完全な勝利があつたことを忘れてはならない。産業革命の原本的推進力は、産業資本であつたのである。²⁾吾々は我國の工業化過程の裡に、國家政策と、歴史的社會的地盤の上で、前期的なものと近代的なものとが互に重合し、そこに醸し出されるものは近代的装ひをもつが、なほ前期的色彩のものが残存して行つたことに注意せねばならない。勿論歴史的發展の中に、前期資本が産業資本に轉化はするが、それは自主的な産業資本の形成でも自律的な轉化でもない場合には、産業資本は前期的資本の性格を脱却し切れないのである。こゝに日本資本主義の後進性がみられるのである。

(1) 山中篤太郎編、日本産業構造の研究 特に四六五頁以下参照。

(2) 酒井正三郎、國民經濟構造變動論 三四七頁。